

JATLaC

言語文化教育学会 第15回記念大会

予稿集

2015年11月21日（土曜日）・22日（日曜日）

於：早稲田大学 早稲田キャンパス

JATLaC 言語文化教育学会

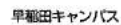
《会場案内：早稲田大学早稲田キャンパス》



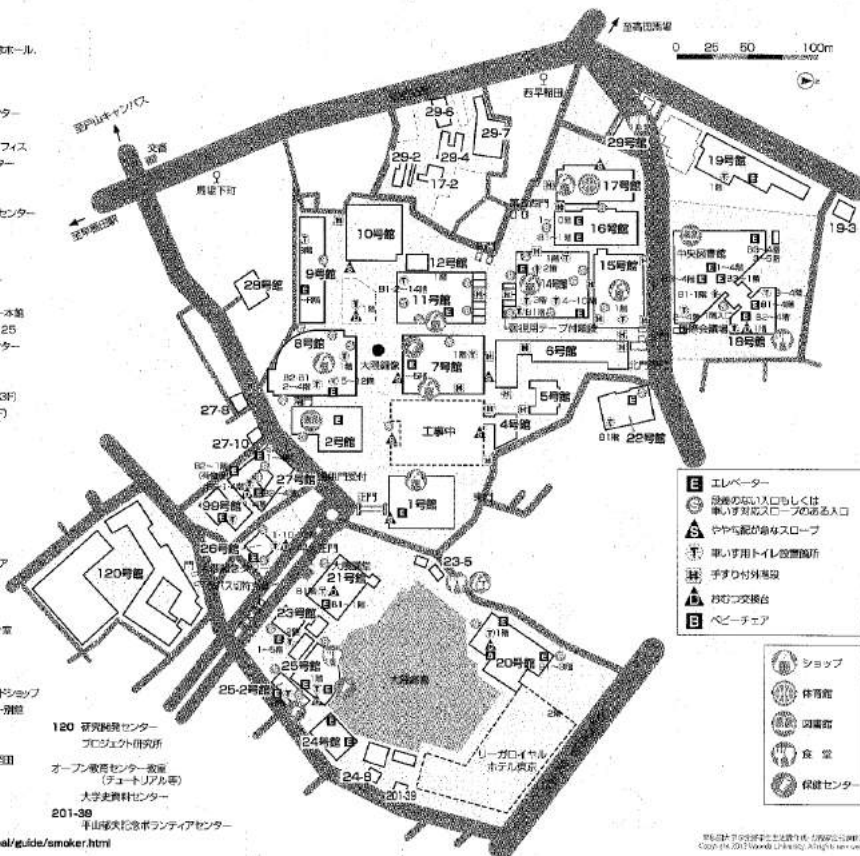
◇住所

169-8050 新宿区西早稻田1-6-1

TEL 03-3203-4141代表



- 1 入学生センター
調心経済経済研究所
1号館生活学(ラウンジ)
 - 2 学生会—生活情報部
大講堂2号室
海田早稲田記念図書館
海田図書—エリクソン展示館
グループ学習室 自由室
 - 4 校総経済学部 (学生会)
5 演劇研究部
6 演劇研究部
教育科学—他
 - 7 早稲田ポータルオフィス
共通教室
阪大・学生支援室 (1F)
国際コミュニケーションセンター (1F)
ライティングセンター
保健センター—早稲田分室
フカカルディラウンジ
コップセナ庁
 - 8 共通教室
文学部—法學研究科 北館
8号館生活学(ラウンジ)
 - 9 共通教室
総合経済学部 政治学専攻
経済学専攻科
 - 10 男女共育創研推進室
共通教室
社会学研究科 会計研究科
法学部 商法学部統裁裁合研究部
国際経営学部
市内
 - 12 社会科学部(農文)
14 共通教室 大学院
(社会科学研究科)
社会科学部
都市計画研究所
1号館生活学(ラウンジ)
 - 15 共通教室
15号館生活学(ラウンジ)(ダンス)
 - 16 教育学部 教育科学研究科 教職研究科
教育観念研究所
 - 17 体育室
生涯ライフセンター
ブックセンター
トランベロービスセンター
緑川サービスセンター
 - 18 総合情報科学センター
(中央図書棟、防災記念ホール、国際会議場)
生協学研病院
 - 19 早大早期ビル
アジア太平洋研究センター
アジア太平洋研究科
形成文化プログラムオフィス
 - 19-3 インターベンションセンター
20 大会議室 (本部事務局)
21 大会議室
22 早大インターナショナルセンター
医学センター
日本憲政研究院
日本憲政研究センター
昭和国立賠償修復
23 エクステンションセンター本館
23-5 UNI SHOP & CAFE 125
24 メディアネットワークセンター
通訳教育センター
24-8 ハラスメント防止委員会
25 大会議ホール(2・3F)
リフレッシュスタジオ (1F)
 - 25-2 保健センター
26 大会議ホール
公共関係研究科
文化創造部
125記念館
27 小野村記念館
法務研究所
小野記念講義
インフォメーションデスク
ワセダギャラリー
27-8 恵出飲食ビル
社会経済産業部
人間総合研究センター分室
学生 教職員用託児室
 - 27-10 グループ学習室 自由室
28 生活部 29号館フードショップ
29-2 エクステンションセンター別館
29-3 研究室
29-4 研究室
29-7 復興特異体環境研究科早稲田
復興準備所
99 早稲田STEP2
学生生活センター
芸術学部教員室
 - 120 研究開発センター
プロジェクト研究所
オープン教育センター—教室
(デューミール等)
生活資料センター
201-30 上野山麓公園水防センター



■出展の開催場所は以下を確認 [URL]<http://www.waseda.jp/p/global/guide/smoker.html>

Copyright © 2012 Pearson Education, Inc. All rights reserved.

JATLaC

言語文化教育学会

第 15 回記念大会

言語文化教育学会

第 15 回 記念大会プログラム

2015 年 11 月 21 日 (土) ・ 22 日 (日)

会場： 早稲田大学 早稲田キャンパス

11 号館 8 階 812 教室

参加費： 1,000 円 (当日受付にて 会員・学生証提示の方は無料)

使用言語： 日本語

・ 11 月 21 日 (土)

・ 「グローバル化・デジタル化によって変わる外国語学習空間」

基調講演 : 10:30-12:00

白井 克彦 氏 (早稲田大学前総長・放送大学学園理事長)

シンポジウム : 13:30-17:30

「

コーディネーター： 村上 公一 氏 (早稲田大学)

パネリスト： ロバート・ハチンズ 氏 (早稲田大学)

加藤 真理子 氏 (早稲田大学)

近藤 眞理子 氏 (早稲田大学)

中野 美知子 氏 (早稲田大学)

砂川 和子 氏 (早稲田大学)

ディスカッサント： 神尾 達之 氏 (早稲田大学)

・ 11 月 22 日（日）

個人発表 ： 10：00-12：30

10：00-10：30 金 台永（早稲田大学大学院）

韓国語の属格助詞「ui」の随意性

10：30-11：00 尾崎 友泉（早稲田大学大学院）

日本語母語話者による英語発話リズム-J-AESOP コーパスをもとに一

11：10-11：40 富田 卓馬（早稲田大学大学院）

日本語の単純語短縮と情報伝達部分の「長さ」

11：40-12：10 萩原 伸一郎（愛知県立尾西高校他）

「遠近」の概念に基づくメタファー表現の一考察

閉会式 ： 12：10-12：30

会長挨拶

本日は「言語文化教育学会」(JATLaC: the Japan Association of Teaching Language and Culture) の第 15 回記念大会にお越しいただきありがとうございます。最初に少しばかり本学会の紹介を致します。

イスラエルとパレスティナ、アフガニスタンやシリアのニュースを見聞きするにつけ、信条、価値観、世界観を異にする人々の共生がいかに難しいかを実感させられます。だからこそ、本学会は「共生」をモットーに発足しました。つまり、教え、学ぶ言語を問わず、専門を問わず、学生とか社会人とか教師とかの身分を問わず、また民族、宗教、障害の有無を問わない開かれた学会を目指しています。そのため、4つの特徴をもっています。第1は、「横断性」、すなわち、日本語であれ、英語であれ、フランス語であれ、中国語や韓国語であれ、教え、学ぶ言語や文化の違いを超えた学会です。第2は、「学際性」、すなわち、文学、言語学、社会学など、専門領域の違いを超えた人々の集団です。第3は、「職業」の「職」の「職際性」、すなわち、教師、学生、企業人、主婦、退職者など、身分・職業を問わない人々の自由な議論の場です。そして第4に、「異なる」の「異際性」、すなわち、人種、民族、宗教、思想、文化などの違いや障害の有無を超えた研究者の共同体です。本学会も様々な専門の学生、教師、企業人、主婦、外国人などを理事に迎え、運営しています。

学会が専門ごとに細分化され、深化するなかであえてこのような開かれた学会を目指したのは、言語文化教育は分析的であると同時に総合的な性格をもつと考えるからでもあります。そして、言語・文化・教育に関し、コミュニケーションのさまざまな問題を扱ってきました。全体主義と違い、意見の相違は民主主義の根本です。したがって、本学会では、言語文化教育に関心をもつ人々が異なる立場から異なる意見をもちより、自由に議論し、言語文化教育にたいする意識を高めあっています。自然界にしろ、人類にしろ、多様性と変化はすべての基本です。本学会が思想的、構造的に硬直した組織になることなく、多様性を保ちながらつねに変化していくことを目指しています。

本学会は例年6月に定例シンポジウム、11月に年次大会を開催しています。また、機関誌『言語文化教育』を発行しています。

年2回のシンポジウムを開催しておりますが、シンポジウムは本来インタラク션을を旨とします。パネリストの講義を黙って聴くものではありません。そのためにパネリストの発題を短くし、議論の時間をたっぷり取っています。学生、教員、ビジネスマン、主婦と異なる立場から異なる意見を自由に出していただき、議論し、言語文化教育に対する意識を高めていただきたいのです。意見の一致を見る必要はありません。お互いの立場、お互いの考えの違いを認めながら、共有部分を増やしていく。これが本学会が求める共生の理念であります。

この大会への参加を心から歓迎し、また来年の大会でお会いできるよう願っています。

言語文化教育学会会長 矢野 安剛

基調講演

11 月 21 日（土） 午前 10 時 30 分～12 時

白井 克彦 氏

前早稲田大学総長

放送大学学園理事長

「」

講師紹介

白井 克彦（しらい・かつひこ）

前早稲田大学総長、放送大学学園理事長。

主要業績：

他多数

シンポジウム

13：30-17：30

「グローバル化・デジタル化によって変わる外国語学習空間」

コーディネーター： 村上 公一 氏 (早稲田大学)

パネリスト： ロバート・ハチンズ 氏 (早稲田大学)

加藤 真理子 氏 (早稲田大学)

近藤 眞理子 氏 (早稲田大学)

中野 美知子 氏 (早稲田大学)

砂川 和子 氏 (早稲田大学)

ディスカッサント： 神尾 達之 氏 (早稲田大学)

2015年11月21日
言語文化教育学会第15回シンポジウム
「グローバル化・デジタル化によって変わる外国語学習空間」

キャンパスの多言語・多文化環境を利用した 外国語学習と異文化交流

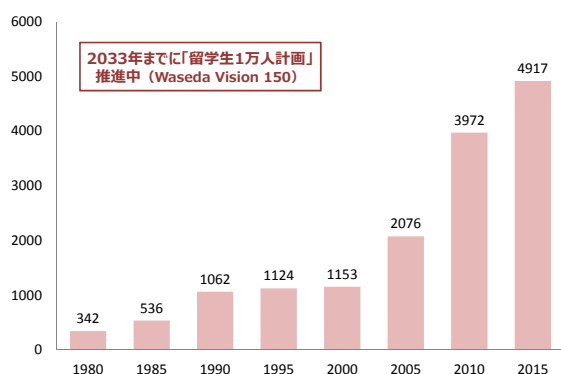
事例報告：早稲田大学国際コミュニティセンター

報告者：早稲田大学国際コミュニティセンター職員
ロバート・ハチンズ
加藤 真理子

報告内容

1. 国際コミュニティセンター（ICC）について
 - a. 早稲田大学における外国人学生数
 - b. 設立目的
2. ICCイベント/プログラムについて
 - a. ランゲージ&カルチャー・エクステンジ
 - b. にほんご ベラベラ クラブ
 - c. イングリッシュ・チャット・クラブ
 - d. ランチ・イベント
 - e. 各国言語サポーター・プログラム
 - f. フィールド・トリップ
 - g. カントリー・フェスタ
 - h. カフェ・イベント
3. 総括

早稲田大学における外国人学生数



設立目的

国際コミュニティセンター（International Community Center）：
学内における異文化交流の「場」と「機会」を創出するため、2006年7月に設立



ランゲージ&カルチャー・エクステンジ



ランゲージ&カルチャー・エクステンジ

プロセス



ランゲージ&カルチャー・エキステンジ

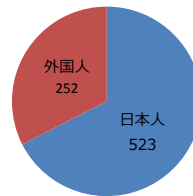
登録者・マッチング者数の推移

	登録者数	マッチング者数
2010年度 前期	565	251
2010年度 後期	402	320
2011年度 前期	541	302
2011年度 後期	625	417
2012年度 前期	759	377
2012年度 後期	680	365
2013年度 前期	918	385
2013年度 後期	700	362
2014年度 前期	786	395
2014年度 後期	729	535
2015年度 前期	780	443
2015年度 後期	910	654

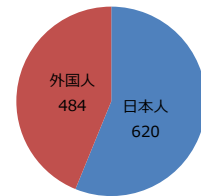
ランゲージ&カルチャー・エキステンジ

日本人学生/外国人学生の割合

2008年度後期



2015年度後期



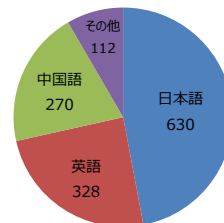
ランゲージ&カルチャー・エキステンジ

参加者の国籍（2015年度後期）

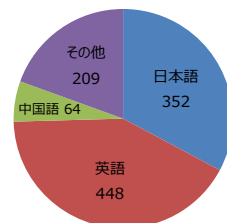
日本	483人	ベトナム	4人	オーストリア	1人
中国	144人	イギリス	3人	ポーランド	1人
台湾	78人	インド	3人	ペルー	1人
韓国	44人	アフガニスタン	3人	ボルトガル	1人
アメリカ	17人	ブラジル	2人	サウジアラビア	1人
シンガポール	14人	アイスランド	2人	エストニア	1人
タイ	12人	カナダ	2人	パキスタン	1人
フランス	11人	スイス	2人	メキシコ	1人
オーストラリア	10人	スペイン	2人	チリ	1人
ドイツ	9人	ニュージーランド	2人	モンゴル	1人
インドネシア	8人	チュニジア	1人	ブルガリア	1人
香港	7人	イラン	1人	リトアニア	1人
イタリア	5人	スウェーデン	1人	北朝鮮	1人
マレーシア	4人	オランダ	1人	ルーマニア	1人

ランゲージ&カルチャー・エキステンジ

言語の割合（2015年度後期）



教えられる言語



学びたい言語

ランゲージ&カルチャー・エキステンジ

「プログラムを通して得られたものは？」

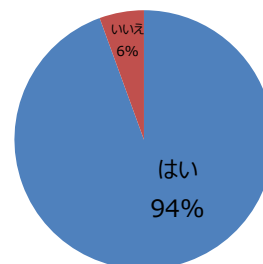
(2015年度前期の参加者アンケートより)

友人	128人
口頭表現力	124人
異文化理解	117人
聴解力	91人
語彙力	76人
特になし	30人

ランゲージ&カルチャー・エキステンジ

「またこのプログラムに登録したいと思いますか？」

(2015年度前期の参加者アンケートより)



にほんごペラペラクラブ



- ・日本語を勉強中の外国人学生が、教室の外で楽しみながら日本語会話の実践を行うクラブ形式のイベント
- ・日本語母語学生は「サポーター」として会話のファシリテーションを務める
- ・毎学期、1,000人前後の学生が参加している
(2014年後期：1,061人 2015年前期：1,187人 いずれものべ数)

イングリッシュ・チャット・クラブ



- ・会話中心のクラブ制企画
- ・1イベントにつき、40～60人の参加者数
- ・毎週、決まった曜日時間に開催
- ・毎回、外国人学生サポーター（10人強）が運営を協力

ランチ・イベント



- ・会話中心のイベント
- ・1イベントにつき、10～30人の参加者数
- ・週に2～3回開催
- ・毎回、外国人学生サポーター（2～4人）が運営を協力

各国言語サポーター・プログラム



- ・外国人学生のサポーター登録制度
- ・毎学期、40～60人の学生が登録
- ・学期初めに約30分間のオリエンテーションを実施

フィールド・トリップ



- ・日帰りの工場見学からテーマ性の強い宿泊行事まで、多種多様なラインナップ

カントリー・フェスタ



- ・キューバ
- ・アイルランド
- ・ブラジル
- ・ルーマニア
- ・カザフスタン

カントリー・フェスタ



- ・ 学生（主に外国人学生）、大使館、スポンサーとの協働企画
- ・ 1イベントにつき、100～200人の参加者数

カフェ・イベント



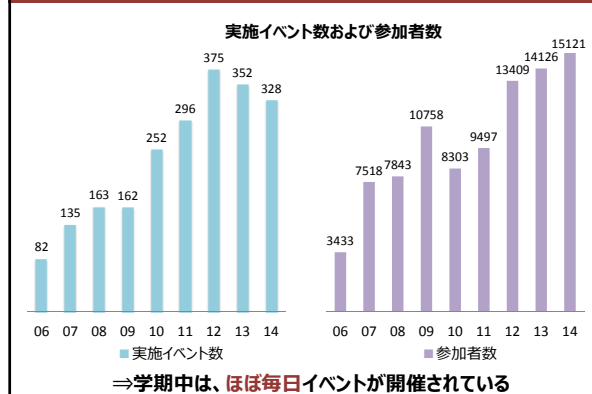
- ・ 北欧文化カフェ
- ・ ASEAN文化カフェ
- ・ アラブ文化カフェ
- ・ 異文化おしゃべりカフェ
- ・ English Discussion Cafe

カフェ・イベント



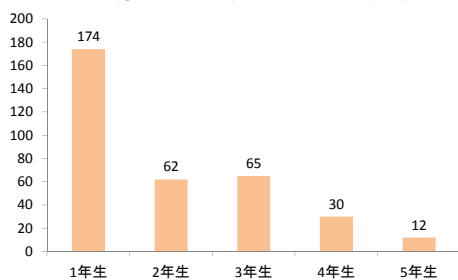
- ・ 学生を中心にしたイベント（一般開放もしていない）
- ・ 1イベントにつき、50～70人の参加者数
- ・ 学生による、学生のためのイベント
- ・ 参加者同士会話が楽しめる交流タイムを設定
- ・ 通常の使用言語は英語

総括



総括

2015年度前期ランゲージ&カルチャー・エクスチェンジ
学部別登録者数（英語学習希望者に限る）



⇒低学年（入学直後の学部1年生）の英語学習意欲は非常に高い

総括

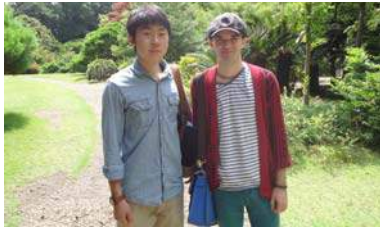
日英SKYPEパートナー・プログラム

- ・ 海外協定校の日本語学習者と無料インターネット電話サービス・SKYPE（スカイプ）を利用したランゲージ・エクスチェンジ
 - ・ 2015年前期に豪・モナシュ大学と開始し、後期からはUCLAとも連携。徐々に広まりを見せている。
- ⇒前期：登録者数 137名、マッチング者数 77名（早大生のみ）
⇒後期：登録者数 195名、マッチング者数 46名（早大生のみ）



総括

日英SKYPEパートナー・プログラム



【写真】
早大生・高坂さんと
モナシユ大生・マシューさん

「半年間の交流を通じてわたしは少しばかりですが英語力の向上、相手の国の文化について触れることができました。しかしそれ以上に国や文化、話す言葉が違えどお互いがわかりあおうとする意志さえあれば仲良くなることができるということを体験できたことが一番の収穫でした。プログラムとしては半年間で終了してしまいますが、これからも1人の友人として付き合いしていきたいです。」（商学部1年・高坂隼人）

国際遠隔討論授業「アジア学生ネットワーク」の言語と文化

砂岡 和子（早稲田大学政治経済学術院）

目次

- 1 変わる外国語の使用環境
- 2 「アジア学生ネットワーク」紹介
 - 2.1 概要
 - 2.2 教学理念
 - 2.3 討論テーマ
 - 2.4 討論言語
 - 2.5 インタラクション活性化支援
 - 2.6 運営・技術支援
 - 2.7 授業運営上の課題
- 3 変わらぬ言語文化
- 4 外国語の学びはどう変わるべきか

1. 変わる外国語の使用環境

留学生増加や英語学位プログラムの拡大に伴い、日本の大学には多文化多言語化が進行する。休み時間ともなれば、キャンパスには日本語以外にアジアの言語や英語が飛び交う光景が、多民族化の比率で圧倒する欧米ほどではないにせよ、日常的になってきた。ただし講義を含む多言語化ではなく、主にキャンパスライフでの言語生活の変化が大きい。

高等教育における日本の多言語化は古い歴史を持ち、諸外国語の重要性は戦前から現在に至るまで一貫して変わっていない。日本は古来、知識や技術の吸収に必要な漢語や欧米諸外国語を習得し、異文化理解を深め、先進的思想や制度に学び、国民国家の形成と発展に生かしてきた。フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、朝鮮韓国語を始めとする第二外国語の教育および研究は、提供される外国語の入れ替わりや、政治情勢による一時的中断はあるが、数百年にわたり膨大な研究者と学習者を世に送り出している(砂岡 2016 近刊)。

現代における多言語化との違いは、過去の外国語との接触は多くが書物を介した一部の人間に限られ、自在に外国語を操る層も限定されていた。昨今、異文化・異言語接触経験者の増加と低年齢化が進み、大学成員の **Diversity** が加速した結果、学生も属性を留学生か日本人学生かで分類せず、**International Student** (国籍や生育地に拘らず、複数の民族文化、もしくは言語使用能力をもつ国際学生：以後 **IS** と略称) と、**Local Student** (主に日本で教育を受け日本語を母語とし、それ以外の言語に堪能ではない地元学生：以後 **LS** と略称) と定義するほうが現実には即している。

第一言語外国語の使用場所も教室やテキストに留まらずキャンパスの隅々に広がり、使用者も教員や研究者だけではなく、学生や職員など大学成員全般に浸透しつつある。言語や文化的属性が比較的単一の **LS** も、留学生との日常的な接触や、自身の海外体験、またメディアやネットで見聞する諸外国事情を介し、言語文化知識が増え、外国語を話すことへのアレルギーも低減し、相対的な外国語のレベルも向上途上にある。

近年のグローバル化によってもたらされた人・情報・知識の流動化は、日本の外国語教育にとって好機到来と言いたいところであるが課題も多い。以下、箇条書きに挙げてみる。

- 1) 英語学位プログラムや講義はもともと **IS** 向けに設計され、**LS** が受講するインセンティブが小さく、圧倒多数を占める **LS** の「国際化」への波及効果が薄い(芦沢真五 2012)。
- 2) **IS** と **LS** が共に履修できる講義科目が少なく、キャンパス内で教員/**IS**/**LS** が言語別に住み分け状態にある。
- 3) 英語を含む複数の言語が使用可能な授業やゼミが少なく、教員と **IS**、もしくは **IS** と **LS** 間のコミュニケーションが不足である。
- 4) 大学の多文化共生促進部門(早稲田大学では国際コミュニティセンター(**ICC**)が担当)の活動は課外に留まり、授業との連携が難しい。イベント参加者も **LS** が少なく本来の **IS**/**LS** の異文化間理

解促進を十分に発揮できない。

5) LS の語学力・発言力不足により IS と対等に議論できない。

筆者は 2001 年から北京大学などアジア各地の大学をテレビ会議システムで結び、学生同士の対面討論授業「アジア学生ネットワーク」を担当して来た。東京、北京、台湾が共同運営する国際遠隔討論クラスは、従来の自国の教室単位の講義にはない開放性、流動性、多様性を秘めた授業形態である。それぞれの母語あるいは外国語（日本語・中国語・英語）を使い、身近な出来事について徹底討論するなかで、上に挙げた日本の大学の国際化が抱える課題の何点かは不十分ながら解消できている。以下、「アジア学生ネットワーク」の実践を言語と文化を中心に紹介する。

2. 「アジア学生ネットワーク」紹介

2.1 概要

参加校は入れ替わりがあるが、中国の北京大学、清華大学、首都師範大学、台湾師範大学、淡江大学、元智大学、韓国の高麗大学、国内では慶應大学と早稲田大学北九州校の計 10 校と交流歴を持つ【図 1】。2015 年で 14 年目を迎え、開催回数は 207 回を超えた【表 1】。

ここ数年各校の e-Learning とネットワーク環境が向上し、留学経験を持つ参加学生の割合が著しく増大した。討論ではそれぞれの大学キャンパスに在学する LS を主体に、IS も多数参加する。開始当初に比べ、各地の多文化・多言語化は日本を凌ぐ勢いで進み、どの接続地点でも外国語能力資源と異文化に対する包容力が飛躍的に高まった。参加メンバーの文化アイデンティティも変容し、北京、台湾、および日本の早稲田、慶応各地点から香港、ベトナム、インドなど多国籍の学生が参加する場合もある。当初「アジア学生ネットワーク」は、海外校との中国語実践が主な目的であったが、現在は外国語（中国語、日本語）をコミュニケーションツールとし、異文化交流を深めることが課題になった。国内外の仲間とのコラボで創りだす教室は、毎回活気と刺激に満ちている【図 2】。本授業はこうした取り組みによって、2014 早稲田大学 E-Teaching Award 大賞を受賞した[注 1]。



【図 1】「アジア学生ネットワーク」交流校



【図 2】同 4 校討論（2014 年 10 月 23 日）

2.2 教学理念

「アジア学生ネットワーク」は議題の選定から討論の司会まで学生主体で運営する。ビデオ会議システムやチャットシステムを利用したリアルタイムの異文化交流授業によって、学生の外国語運用能力を向上させるだけでなく、内発的な学習意欲を引き出すことができる。

伝統的語学授業に比べ、学生同士の討論がメインのためリラックスして参加でき、学生の発言意欲を高める。外国語を理解することと実際の運用は異なる。知識として知っていてもその外国語を使えるとは限らない。LS の多くは失敗を恐れ外国語で話すことに躊躇しがちである。JFL/CFL 環境で外国語を勉強している学生は、その言語を使い母語話者とコミュニケーションを取る機会が不足している。本授業へのアンケート回答に見られるように、本授業は外国語の実践を促し、学生自身がその成果を内省する機会が多い（【表 1】2015 年 10 月）。各接続地点の非母語話者が流暢な日本語や中国語を操って発言する光景に接すると、母語話者は刺激を受け、自身も学習中の外国語を頑張りたいと願う気持ちが高まる。他者の運用で自身の語学力をモニタリングでき、一般の授業では得られない収穫が得ら

れる。大学の語学授業は大半がテキストに沿った学習で、外国語を使う臨場感に欠ける。遠隔交流は学生の能動性を高めるだけでなく、若い世代が関心ある話題について自分の気持ちを外国語で相手に伝え、知りたいことを聞き出す語学力と交渉力を試す得がたい機会となっている。

学生	性別	母語	学年	意見
1	女	日語	4	互に関心ある話題について語り合う授業形式はとてもよい。他の語学授業は教科書を勉強するだけだが、この授業は自分の発言を振り返る機会が多い。毎週宿題が出て自分の意見を作文にする。中国語の力をつけるには output が重要だと思っていて、この授業はとても役にたつ。
2	女	漢語	4	中国国内の学生の意見を聞けて得るところが大きい。中国の教育事情を知るとともに、彼らに日本や海外の状況を伝える媒体として、日中交流にも良い。
3	女	漢語	3	多くの学生の異なる経歴と考え方が聞ける。
4	女	日語	2	他大学の学生と交流し、互いに討論で知りたいことを聞きあい、知見を共有できるこの授業が好きです。
5	男	日語	3	早稲田や北京大学生の生活や考え方を理解でき非常に面白い。

【表 1】遠隔会議受講者の感想（慶応大学学生：原文は中国語、日訳は筆者）

「アジア学生ネットワーク」は、「異文化体験を外国語で言語化する」実践を通じ、「異文化間の共感醸成」を試みる場でもある。2013 年、「アジア学生ネットワーク」受講生の慶応大学の学生が書いた授業感想文から抜粋する。

（T さん女性、慶応 1 年、LS、英語圏留学経験有、原文は中国語）この授業を取った当初は周りが中国語の完璧な人ばかりで圧倒され、発言できず 11 月まで毎週木曜が嫌で仕方なかった。授業で助けてもらいうちに次第に打ち解け、課外のつきあいも始まって中国人との距離が縮まると、授業中も緊張せず自然に行動できるようになった。授業で知り合った友人は大切な仲間になり、何気ないおしゃべりにも奥行を感じ、私はさらに中国が好きになった。

筆者が担当する講義型の授業では、偏見に根ざすアジア系留学生間の不和がときどき生じる。履修者が多く教師主導で進むため、学生同士の対話時間が取れず、共通の話題も設定しにくい。そのため相互に不協和音を残したまま終えるケースが多いのとは対照的である。

2.3 討論テーマ

討論テーマは当初、教員の意向で時事問題や社会問題を推奨することもあったが、他地域の学生と当事国の社会背景や専門知識を共有できず、表面的な情報共有に終わり、討論が深まらない。異文化集団への恐れや偏見を解くには、飾らず本音で語れる身近な共通関心事が適している。意見の対立や感情のもつれが起こっても、言葉をかけ易く、多様な視点があることをアドバイスでき、相互理解が深まる。

近年討論が盛り上がるテーマは決まって身近な関心事、もしくは社会問題であっても討論の中身が個性的な発言で構成される場合である【表 2】。毎週 90 分、10 回前後の対話の積み重ねが互の信頼関係を醸成し、些細な日常の事柄や自分の心情を他者に語れるようになる。上掲の授業感想文から再び事例を挙げる。

（Y さん女性、慶応 4 年、LS 中国留学経験 1 年、原文は中国語）最初、中国人のクラスメートは物言いがストレートで、授業中でも面と向かって批判し合い、耳障りで馴染めず、私は発言しなかった。回数を重ねるうち徐々に彼らが冗談を飛ばしていると分かった。日本人は他人と距離を取り、言葉を選んで遠慮がちに話す。授業後半になって私は自分がブライダル会社で「さくら」のバイトをした経験をはじめて話した。珍しいバイトに好奇心を持った中国人たちとこれを契機に親しくなり、私も冗談を言い合える間柄になった。本当はみんな優しい子たちで、私も心を開くことが出来、一生のよい経験となることだろう。

以前は国家間の政治問題が授業運営に影響を及ぼすこともあった。今では個人や国家の直接的干渉はなくなり、時に相手の地域への呼称など政治的に敏感な話題でギクシャクする場合も、参加者たちは寛

容に受け止め内省によって摩擦を解消できる。近年、東アジア近隣地域の経済的発展、民主化の向上と国際化という外部環境の変化とともに、学生個人が多様な情報へのアクセスと文化接触の体験を重ねているためと思われる。教員および司会は公正性へ目配りするだけでよい。

2.4 討論言語

討論言語は原則、隔週で中国語と日本語を指定するが、既述のように近年各校とも留学もしくは他国での生活体験を持つ学生が多数を占め、参加者の外国語能力、情報収集能力、異文化包容力が飛躍的に向上した。

英語を含め完璧とは言えないまでも複数言語を理解する学生が増えた結果、最近の討論言語は中日言語（時に英語が加わる）のいずれも場面に応じ個人の判断で利用可とする回数が増えた【表2】。多様な母語とアイデンティティを有するメンバー間のコミュニケーションには、CEFR[注2]の言語使用理念に基づき、多言語・複言語資源を有効に使用する必要がある。「アジア学生ネットワーク」では、学内や海外校学生が相互自律的に通訳支援するよう奨励する。

教員・学生とも出自や教育背景が日本・中国・台湾・香港に跨り、配布資料や投稿字体は、中国簡体字、台湾・香港の繁体字、そして日本語が時と場所に応じて使われる。母語話者の常用字体の使用を尊重する理念に基づく。

知識吸収型の教育を受けて来た学生は、指定言語以外の言葉や文字は使えないものと諦め、自ら発言機会を封殺したり、反対に発言権を独占し非母語の仲間を通訳支援できない。全成員が平等に切れ目無く発言できるよう、海外教員および学生コーディネータが連携して、言語の多様性尊重の姿勢を具現化することが重要な任務となる。

アイデンティティは異文化に接し、それと対峙することによって形成される。異文化との対峙がない自国愛は往々にして偏ったものになりがちである（大木充 2015）。「アジア学生ネットワーク」での交流を、偏見をなくし互いに対する関心と寛容の精神を育む学習の場として位置づけている。

2.5 インタラクション活性化支援

学生間のインタラクションを活発にし、対話型、問題発見・解決型の授業の実現のために、デジタル機器の利用を含め、グループワークやディスカッションに適した物理的教育環境の提供に努めている。

交流時は自身が持つ複数言語と文化資源の使用と提供を奨励し、教室でのスマートフォンや辞書アプリの使用も許可している。あらかじめ対応のアプリを入れておけば、教室内に設置された専用受信機にWiFi 経由で接続し、学生のスマートフォン上の任意の画像や統計データを即座にスクリーンに表示し、海外校と共有できる【図4】。



【図4】



【図5】早稲田大学 LMS Course N@vi 教育用画面

遠隔交流では、打ち合わせや感想のやりとりが授業の外のデジタル空間に広がる。学外者が早稲田大学の LMS (Learning Management System) の (Course N@vi) にログインするのは手続き煩雑なため、2013 年度から東アジアの学生たちが日常使い慣れている LINE に慶応、台湾の全参加者を登録し、意見交換を始めた。LINE は使い勝手が圧倒的に優れたコミュニケーションツールで、BBS より感想が率直で、話題も日常レベルまで広がった。2014 年の暮れごろから中国の ID でログインできなくなったため、現在は中国の WeChat (微信) に切り替えた【図6】。



【図6】WeChat によるチャット

ビデオ会議の前後には北京大学中国語教育の専門家による作文添削や【図7】、BBSで学内留学生による中国語発言のコメント書き込みなどの学習支援を行う【図8】。交流授業は毎回自動録画され、大学LMSにオンデマンド講義として配置され、病欠者や再閲覧したい学生の便に供される【図9】。昨年からの授業の自動録画申請システムが立ち上がり、教室予約と同時にコンテンツの教育研究利用手続きが迅速になった【図10】。



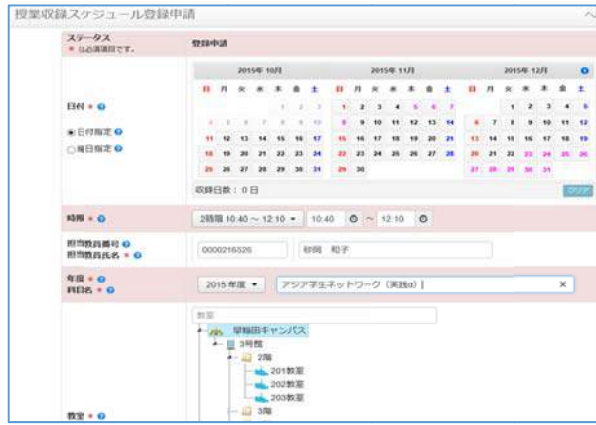
【図7】専門教員による作文添削



【図8】留学生によるコメント



【図9】オンデマンド録画配置

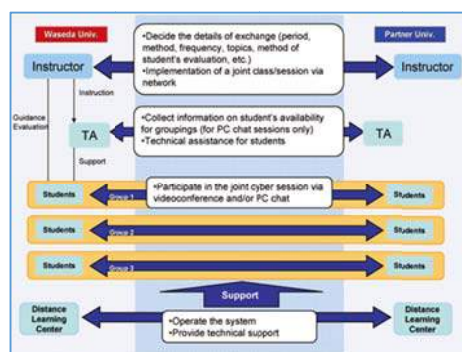


【図10】自動録画申請システム

2.6 運営・技術支援

「アジア学生ネットワーク」は早稲田大学異文化交流授業 Cross-Cultural Distance Learning（以下CCDLと略称）の中国語部門である。CCDLは現在、Tutorial English/Chinese、オンデマンド授業などとともに、大学におけるICT・遠隔教育プログラムの中枢の機能を担っている。

遠隔交流授業はパートナー探しから交流実施まで、通常授業とは異なる各種手配が必要である。「アジア学生ネットワーク」の実施にあたっては、早稲田大学、慶応大学、研究開発および普及促進担当部門の全面的バックアップを受ける。北京大学、台湾師範大学、淡江大学の担当・協力教員の教学支援も大きい。早稲田大学は教育システム開発を担当する外部協賛企業の組織 Digital Campus Consortium (DCC と略称) からも各種サポートの提供を受ける。早稲田大学では CCDL 用の専用サイトを用意し、交流タイプに合わせたシステムの推奨[注 3]、ならびに必要なスタッフを組織する【図 11】。



【図 11】CCDL チャート



【図 12】CCDL 交流校 (2011 年英中日語 ect)

現在 CCDL は英語交流を中心に全世界の高等機関と授業提携がある。対面ビデオ会議は時差を避け、環太平洋、とくにアジア内での交流が多い【図 12】。日本国内の各キャンパスにはそれぞれ遠隔会議施設があり、多地点接続装置を経由し、学内各地点と学外・海外の接続を行う。最大 20 拠点と接続可能だが、CCDL は 2-4 地点接続の少人数型が多い。会議中は遠隔接続サポート部署がセキュリティ確保と技術面のトラブル発生を監視する。相手校の接続環境が整わない場合は、北京、上海、台湾、シンガポールなどに設置された大学の海外事務所が会議拠点となる。大学と合併の IT 企業が請け負い、全学で年間 1000 回を越す遠隔関連の会議の接続支援に当たる。

CCDL は授業科目のため、遠隔交流の実践に当たっては大学 LMS のオンラインシステム Course N@vi 上で、履修者登録から教材閲覧、ダウンロード、およびディスカッション機能(BBS)などを利用し、クラス仲間や教員との意見交換や質疑応答まで一貫して行える【図 5】。

交流の様子は毎回自動録画され、IT 企業が教員に代わりその都度 Course N@vi への配置作業を代行する。授業コンテンツの記録管理と学生へのフィードバックは作業負担が重く、この支援により教員は授業運営に集中できる。

以上述べてきたように、国際遠隔共同授業は一機関、一教室、同民族に閉じない、国境や国家の枠組みから自由な公共空間で、固定観念に捕らわれず、ともに身近な事柄について語り合う中で、自他のアイデンティティの認識を深めることができる。早稲田大学 CCDL は現在、Tutorial English/Chinese、オンデマンド授業などとともに、大学における ICT・遠隔教育プログラムの中核的機能を担っている。開放性、流動性、多様性を持つ教育研究ネットワークの構築 (Waseda Ocean 構想) は、慶応大学など日本を代表する 13 大学とともに、2014 年、日本文科省スーパーグローバル大学等事業に採択され、今後 10 年間、国際高等教育促進のための各種プロジェクト活動を計画する[注 4]。

2.7 授業運営上の課題

最大の課題は「組織の安定運営」と「参加学生の指導方法」である。

1 組織の安定運営

交流地点を含め参加者を安定して確保できるよう動員に気が抜けない。早稲田と慶応大学は担当教員の正規授業科目であるが、北京大学、台湾師範や淡江大学は課外活動の位置づけになる。毎回、参加校と学生の人数確認が大事な業務となる。過去にも何度か国家間の政治関係の悪化の影響を受け、大学名で「アジア学生ネットワーク」を脱退、あるいはドタキャンで不参加という事態を何度か経験している。既述のように東アジア地域の民主化の拡大により、高等研究機関での活動が外部の政治的圧力を被るケースは減少している。むしろ各地点の自由度が高まったぶん、本授業の参加者確保が困難になって

いる。世の多くの国際遠隔交流が短命であることが、定期的に長期国際組織を運営し続けることの難しさを物語っている。

国際遠隔授業の安定的組織・運営には、交流校間で共同授業の意義について認識を一致させる努力が欠かせない。近年、各交流地に留学生や外国人が増え、わざわざテレビ会議で討論しなくとも外国語を使って会話をする機会が増えた。慶応大学が長年台湾師範大学との間で実施していた Tutorial Chinese レッスンも、同様の理由で終了したと聞く。グローバル化で国際共通語としての重要性が高まる英語学習との厳しい競合もある。

担当者同士が緊密に連絡を取りあって学生の状況を報告し、この国際遠隔授業が自身の機関におけるカリキュラム上で果たす役割を認識し、連携して本科目の魅力と効果をアピールすることが科目担当者の重要な任務となる。実施校間の共通シラバスや科目デザインの作成を長年試みてきたが、交流校や各校の担当者の交代、および各校で到達度や成績の評価基準が異なり、未だ果たせていない。国際共同授業が増加する将来に向け、共通シラバスの設計と教員や助手に対する FD 教育が不可欠となろう。

恒常的な授業運営に費やす教員の負担も重い。筆者それぞれの所属大学の手厚いサポートを受けているが、国や機関により学暦や授業時間帯が異なり、学生も教材も流動性の高い環境のなかで授業を実施しなくてはならない。

2 学生の指導方法

国際共同授業の組織・運営には事業内容に関する認識の一致が重要であることはすでに述べた。「アジア学生ネットワーク」での具体的な例を挙げれば、参加学生の学力向上を担当教員がどう指導し、保証してゆくかという問題がある。既述のように本科目の履修者、参加者は文化、言語、アイデンティティのいづれも多様性が大きい。参加目的も母語により「語学力向上派」か「異文化学習派」に別れる。

討論参加に必要な外国語能力が不足する学生にとって課外における教員や助手、仲間の学習支援が大切である。語学能力不足といっても、本科目の受講生は留学帰るか母語話者相当の実力を備えている。ディスカッションが目的の本授業にふさわしい発言台本集やテキストがまだない。より高度な表現力と発信力を育成するため、上記で紹介した早稲田大学 LMS である Course N@vi での作文指導や録画教材の配布も一定の効果はある。ただ進んでアクセスする学生は少なく、Wechat による仲間同士での課外交流が目下のところ一番活発である。教員の指導力を活かし、より確かな学習成果を達成できるよう、外国語教育における反転授業の様々な可能性を試す余地がある（船守美穂 2014 b）

かたや会議用語が母語である学生にとって日常会話に近い発言はなんの苦労もない。卒業単位目的で参加する受講者の「やる気」を起こさせるのは容易くない。教員と助手は、内発的な異文化への気づきを引き出すよう、facilitator として働きかける。

グローバル化が加速する現在、偏見をなくし、互いに対する関心と寛容の精神を育む異文化間教育がますます必要とされる。アイデンティティは異文化に接し、それと対峙することによって形成される。異文化との対峙がない自国愛は往々にして偏ったものになりがちである（大木充 2015）。10 数年にわたる海外学生との遠隔討論授業でも、摩擦や対立の裏には異文化への無知と不理解がある（砂岡和子、馬燕、施信余 2015b）。

現在世界の多く高等教育では「グローバル人材育成教育」が優先され、英語を含む外国語教育の現場でも、異文化間教育が十分に効果を生んでいるとは言い難い。外国語教育の研究者や教員が、専門言語の教育にとどまらず、幅広い視野をもって教育に従事することで、外国語授業は異文化間能力養成に貢献できよう（大木充 2015）。これは「アジア学生ネットワーク」の遠隔討論における日常的な語りをどうアカデミックなレベルに昇華できるかという課題に繋がる。

3 変わらぬ言語文化

デフォルトで進行するグローバリゼーションによって、世界の時間と空間は圧縮されてゆく。情報や形式化された知識（形式知）は最も流動性の高い要素であり、地球規模で構築された通信手段によって瞬時に他所へ伝送できる（Harvey、David (1989)、ハーヴェイ、D (1999)）。

日本のキャンパス光景の変化にも、来日留学生や国際学生がもたらす文化情報や言語知識が溢れている。「アジア学生ネットワーク」はインターネットを介し、情報や言語の発信元と繋がる空間圧縮型の授業と定義することも可能だ。

対して労働力やインフラストラクチャー、経験を通じた信念や価値、熟練、ノウハウなど形式化が困

難な知識（暗黙知）は流動性が低い（Harvey、David 同上）。遠隔通信で繋いでみたが、デジタル空間の向こうにいる相手の価値観や信念は、驚くほど伝統的で変わらない。

以下、2013年8月20日実施の「アジア学生ネットワーク」の発言から、急には変わらないLS/IS学生たちの考え方を覗いてみることにする。

この日のテーマは「金銭観」。参加学生は計27名（内訳 {中国語母語話者(計17名、早稲田5名、慶応4名、淡江8名)：日本語母語話者(計10名、早稲田6名、慶応4名)}。司会は早稲田大学のIS（中国）留学生が務めた。「もし7億円の宝くじが当たったらあなたはどう使うか?」という質問に各地点の学生の答えは実に多様であった。討論終了後、BBSに投稿された感想（全約10、600字：日文約1、200字、中文約9、400字）からの抜粋。

- ・(Sさん女性、淡江大学4年、IS) (原文は中国語) 他の友達にはみな宝くじが当たったら三分の一や半分も慈善団体に寄付すると言ったのは意外だった。私なら全部両親と妹にあげたい。
- ・(T君男性、慶應大学4年、LS) 台湾の学生さんは宝くじが当たったら親孝行に使う人が多く、日本人は親との関係はある意味ドライだなと思いました。
- ・(Sさん女性、早稲田大学3年、LS) 日本人学生と中国人学生の違いがはっきりしていました。日本人学生の多くは自分の夢を叶えたり、良い生活を送るために賞金を使うという答えが多く、対して中国人学生に共通するのは親孝行でした。やはり教育の違いではないかと思います。
- ・(Xさん女性、慶應大学2年、IS) 私は宝くじが当たったら車と家を買いたいと考えていました。しかし他の大学の方は親にあげる、寄付するなど、素晴らしい使い方が多く、自分の意見がとても恥ずかしくなり反省しています。しかし私はわざわざ親に「あげる」ことにこだわる必要はないと感じました。私のお金は親が当然使うことができますし、何か買ってあげるよりも親に自分の好きな物を買ってほしいと思いました。

発言で使う中国語も、新語などを除けば、もちろんマガイない外国語である。言語は一世代や二世代で変わる性質のものではない。記述文法など形式化の蓄積があるとはいえ、攻略マニュアルで習得できるわけもなく、当該地域の言語習慣や文化をコツコツ学ぶ必要がある。このため依然として言語の流動性は低く、習得に時間を要する暗黙知に近い。外国語の学びはこの意味で世界の多様性の認識の鍵であり、同時に無意識に使用される第一言語を意識化し、それをコントロールし運用するためにも有用である。

4 外国語の学びはどう変わるべきか

以上、「アジア学生ネットワーク」の実践の紹介を通し、日本周辺の外国語（中国語）による国際交流について、その「変わる外国語学習環境」と「変わらない/変わりにくい言語文化」について述べて来た。

今後、どう「外国語の学びが変わる/変えるべきか」については、国際遠隔授業を含む複数の異なるタイプの語学授業を担当して来た経験から、学習の早い段階での実践授業の導入が望ましいと筆者は考える。

理由はもちろん対外的なグローバル化への対応と、語学学習者へより良い教育を提供したいとの願いによる。

4.1 流動化する外的環境

将来の日本の外国語学習環境に大きな影響与える要因の一つに地球規模での「大学の国際化」がある。しかも「国際化 (Internationalization)」はアジア域内での流動性ももっとも高い。2013年の世界の留学生総数は約354万人 (Unesco 統計[注5])。留学生送り出し数では、中国が(712万人)で世界一位、二位インド(182万人)、四位韓国(117万人)と、上位をアジアの国々が占めた[図13]。受け入れを含め留学生の絶対数は拡大傾向にあるが、英語圏および欧米主要受入国のシェアが縮小し、アジア圏の伸び、ことに同圏内での移動が加速している[図14]。近年留学生受け入れ拡大で積極的政策を打ち出すシンガポール、中国などに見られるように、欧米大学分校の国内招致や、自国大学における英語プログラムの開設が、海外留学生ならびに「国内留学」希望者増加の主要因となっている[図15]。

地球規模での「大学の国際化」が進行するもうひとつの要因に、世界の有力大学が国際社会からの要請に応じ、積極的に他高等研究教育機関と連携し、国際紛争や環境問題解決に乗り出したことがある (船守美穂2014)。従来、個々の大学の研究力強化や留学生獲得など内的欲求に支えられていた「グローバル化対策」から、世界という公共空間での存在感と発言力を競う「大学国際化」時代へと移行しつつある。

このようなアジア域内の流動化現象に対し、日本の高等教育のグローバル化諸施策の要は、先進国への留学振興と国際共通語としての英語力向上に置かれる。両者とも一定の成果を挙げつつあるが、地勢学的言語的障害に加え、将来の経済成長に対する消極論から留学生増加策は頭打ちで、来日留学生はアジア圏からが圧倒多数を占める。送り出し数も少子化の影響で大幅な伸長は見込めず、留学先も以前の欧米中心から地球全方位型へと変化している。

新しい時代の高等教育の国際化に求められるのは、人類共有の諸課題に対し課題解決型アプローチができる知識創造人材育成の場の提供であろう。そのためには国や大学など外側からのイニシアチブと同時に、人事育成の教育現場からの「内的欲求や要請」の支えがなくてはならない。日本の高等教育の国際化も国や所属機関からの「外圧」によって推進すべき課題でなく、社会の「内的欲求・要請」に対応する取り組みへと転換を迫られている（黒田 2015）。

日本の外国語学習の文脈で言えば、その「内的欲求」は第一章で指摘した現在の課題の解決と一致する、アジア圏からの留学生が多数を占める日本の大学では、授業でも課外でも教員/IS/LS がそれぞれの母語と複数の外国語を自由に使い、互いに言語文化資源を補い合いながら、コミュニケーションを深める多言語キャンパスを創りだすのが現実に叶っている。同時に、教員や助手も複言語授業や協同授業の意義と実施のための技量を学ぶ必要がある。ともに異文化に接し対峙するなかで、相手の異なる思考法に気づき、人類共有の課題に対し新しい発想でアプローチできる人材育成の場となろう。自身のアイデンティティの形成にも寄与し、教員/IS/LS の全成員がともに成長することで「国際化」への波及効果も大きい。

4.2 デジタル空間での語学学習

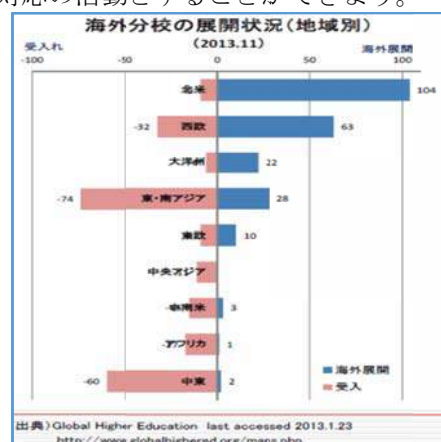
世界の有力大学によるデジタル空間の利用も強まっている。MOOCs など大規模公開オンライン講座や、それを束ねる Coursera や edX のようなオンライン教育コンソーシアムの設立によって、高等教育は国境を越え、新たな教育連合を形成しつつある。コンピューターやインターネット通信、ICT の進化に支えられ、サイバー空間の高等教育のみならず、物理的国際・国内移動を伴う留学においても、教育コンテンツや教師などの教育資源の共有や学習支援は、今後ますますネット空間に広がってゆく趨勢にある。人口比率の大きい中国人受講者向けに欧米のオンライン講座は自動翻訳による中国語版を公開している。

語学はコミュニケーションツールであるが、近年、機械翻訳技術の高度化により、英、仏、伊、独などの言語間の機械翻訳は十分な精度を持ち、場面を限定し簡単な後修正をすれば実用に耐えるレベルに達している（中村哲、井佐原均、ともに 2016 年近刊）。言語教育もコンピュータとの協調作業による学習が進行するであろう。2.5 章で述べた「アジア学生ネットワーク」の各種インタラクション活性化ツールの利用も、人とマシンの協調促進である。

他者と協働して公共的な課題に取り組むためには、言語能力の向上を目指す訓練と共に、専門分野を異にする人々との間で知の基盤を共有し、対話を成立させることを目指さなければならない（日本学術会議 2010）。サイバースペースであれマシン利用であれ、コミュニケーションの取り方や他者との協同までは指示してくれない。学習者の意欲をかき立てる場を創りだし、自律性と達成感を得られる協同学習の場を提供できるのは教員の役割である。日本の大学における第二外国語教育には授業理念や教育方法面で改良の余地が多い（砂岡和子他 2016、長谷川由紀子他 2016）。国際化する日本国内のキャンパスを舞台に、教員が LS の一層の外国語能力向上にその指導力を発揮し、IS と対等に議論できる場を創出するため、幅広い視野をもって教育に従事することで、外国語授業を内的欲求に裏付けされた国際化対応の活動とすることができよう。

Country	Number	Country	Number
1 China	712157	11 Russian	50642
2 India	181872	12 Iran	50053
3 Germany	119123	13 Kazakhstan	48875
4 Korea	116942	14 Italy	47998
5 France	84059	15 Canada	45813
6 Saudi Arabia	73548	18 Indonesia	39098
7 America	60292	20 Pakistan	37579
8 Malaysia	56260	25 Japan	32332
9 Viet Nam	53546	26 Brazil	32051
10 Nigeria	52066	27 Hong Kong	31825

〔図 14〕Outbound internationally mobile students by host region (Unesco2013)



〔図 15〕GlobalHigherEd. org map より作成

- 注 1 ICT、特に LMS やネットワークを活用し、質の高い教育環境を創り、学習効果の向上に繋げる実践的な授業を表彰する早稲田大学の制度
- 注 2 EU 加盟国では複言語具現化のため、全ての言語を CEFR (Common European Framework for Reference of Language) という共通の枠組みで扱い、個人の言語学習に一貫性を持たせる言語教育政策を推進する。異なる言語や文化背景を持つ人々の交流促進を目指す複言語主義(Plurilingualism)は、言語使用者にも学習者にも理想的母語話者を求めず、部分的能力も積極的に評価し、持てる能力を駆使して言語使用目的を果たすことを目標とする。
- 注 3 CCDL パートナー校探しのための頁 <http://www.waseda.jp/dlc/ccdl/partner.html>
- 注 4 Waseda Goes Global: <http://www.waseda.jp/inst/sgu/>
- 注 5 International student mobility in tertiary education
<http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/BrowseEducation.aspx>

参 考 文 献

- [1] 黒田一雄、高等教育グローバル化の理想的展望-国際社会への貢献を目指して-、ウェブマガジン『留学交流』5月号 Vol. 50 (2015)
- [2] 大木充、異文化間教育と市民性教育・グローバル教育、西山教行他編『異文化間教育とは何か - グローバル人材育成のために』所収 (2015)
- [3] 船守美穂、大学の国際展開の潮流-学生の国際的移動-組織的な国際展開-オンライン教育、東京大学総長主催第4回「グローバル化時代の知識と経済」懇談会 (2014a)
- [4] 船守美穂、反転授業の可能性と課題-外国語教育において反転授業は有効か?、外国語教育メディア学会関東支部第133回研究大会発表要項、pp. 46-51 (2014b)
- [5] 中村哲「多言語音声翻訳技術の最前線」、砂岡和子、室井禎之編『日本発多言語国際情報発信の現状と課題-ヒューマンリソースとグローバルコミュニケーションのゆくえ』、朝日出版社 (2016年近刊)
- [6] 井佐原均「国際競争力強化のための日本語からの多言語情報発信における機械翻訳の活用」、同上 (2016年近刊)
- [7] 山口高領、堀晋也、日本の大学外国語教育の現状-第二外国語選択者の学習動機と担当教員の授業活動調査分析-、同上 (2016年近刊)
- [8] 長谷川由起子、堀晋也、砂岡和子、大学の6言語学習者の自己決定性と自律学習能力、日本外国語教育推進機構会誌『多言語・複言語教育研究』No. 3 (2016投稿中)
- [9] 砂岡和子、馬燕、施信余、国際漢語遠程討論課的模式と実践、台湾華語文教學年會暨國際學術研討會論文集(2015a)
- [10] 砂岡和子、馬燕、施信余、国際流動化するアジア高等教育の遠隔授業ガバナンス、日本 e - Learning 学会第18回 (2015年度) 学術講演会論文集、CDROM、pp. 136-141、(2015b)
- [11] 芦沢真五、留学生受入れと高度人材獲得戦略-グローバル人材育成のための戦略的課題とは-、JASSO ウェブマガジン『留学交流』(2012)
- [12] Sunaoka Kazuko, Effects of Multilingual Chatting Support System, Chinese Distance Learning at Wasada University, Japan, The Journal of Technology and Chinese Language Teaching (JTCLT)、University of Hawaii, pp. 1-12, Volume3 (2012)
- [13] 砂岡和子、李利津、馬燕、俞敬松、異言語ビデオ会議における NS と NNS の協調学習の数量的表示と判定基準、日本中国語学会第3回関東支部拡大例会発表資料 (2009)
- [14] Sunaoka Kazuko, Monden, Yasuhiro, Morishita Yukio, Ikegami, Daisuke, The Construction of Foreign Language Learning Environment In International Distance Conference Cross Cultural Distance Learning Teachers' Manual Media Mix, Waseda University, pp. 74-95 (2006)
- [15] 砂岡和子、早稲田大学漢語遠程教學の技術與理論、E-Leraning 與對外漢語教學、清華大學出版社(中國)436-442頁 (2002)
- [16] 信世昌、基於社會互動語言觀點的遠距教學原則、中国語国際遠隔教育の実践と展望、早稲田大学 CCDL 中国語国際遠隔教育シンポジウム論文集(2002)
- [17] Harvey, David, The condition of postmodernity (1989)、ハーヴェイ、D. 著、吉原直樹監訳『ポストモダン性の条件』、青木書店 (1999)
- [18] 日本学術会議、21世紀の教養と教養教育(提言)、日本の展望委員会、知の創造分科会、言語・文学委員会 (2010)

【表2】「アジア学生ネットワーク」討論テーマ（抜粋）
紙幅の制限上、原文には省略箇所がある。

回数	開催日	討論テーマ(使用言語)	参加校 ◎司会校
1	2001年6月8日	男尊女卑(中国語)	台湾師範大学, 早稲田大学
2	2001年5月7日	ボランティア教育の義務化(中文)	早稲田大学, 首都師範大
9	2002年11月6日	進学競争(中文)	北京大学, 慶応大学, 高麗大学, 早稲田大学
3	2001年12月7日	台湾總統選挙(中国語)	台湾師範大学, 早稲田大学
16	2003年10月15日	墮胎(中文)	台湾師範大学, 高麗大学, 北京大学, 慶応大学, 早稲田大学
21	2004年1月14日	男女間の友情・同居(中文)	北京大学, 高麗大学, 慶応大学, 早稲田大学
34	2005年5月13日	性別和分工(中文)	北京大学, 慶応大学, 台湾師範大学, 高麗大学, 早稲田大学
40	2005年10月28日	村上春樹与我(日文)	早稲田大学, 北京大学, 台湾元智大学
48	2006年4月28日	社会差(中文)	北京大学, 清华大学, 台湾師範大学, 慶応大学, 早稲田大学
74	2007年6月14日	著作権問題(日文)	北京大学, 早稲田大学
92	2008年6月5日	四川省地震支援(中日文)	北京大学, ◎早稲田大学, 慶応大学
103	2009年5月22日	住居する都市環境が自己形成に与える影響について(日文)	北京大学, 台湾淡江大学, 慶応大学, ◎早稲田大学
111	2010年1月7日	有钱人家的子女就能受到良好的教育么?(中文)	台湾淡江大学, ◎慶応大学, 早稲田大学
122	2010年12月9日	COOKING MAMA(日文)	◎台湾淡江大学, 早稲田大学
124	2011年5月12日	四川大地震3周年と311東関東大震災(日文・中文)	台湾淡江大学, 北京大学, ◎早稲田大学
141	2012年5月17日	介绍你喜欢的电影或者电视节目(中文)	◎早稲田大学, 台湾淡江大学, 北京大学
154	2012年12月21日	NHK企画特別討論「どうなる！日本と中国 学生たちの対話」(日中 文同聲翻譯)	北京大学, 早稲田大学, ◎NHK
170	2013年12月12日	金錢感覚(中国語)	台湾淡江大学, 慶応大学, ◎早稲田大学
184	2014年11月13日	コミュニケーションプラットフォームについて(日中英文)	台湾淡江大学, 慶応大学, 早稲田大学(東京・北九州) ◎北京大学
195	2015年5月28日	同性愛について(日中文)	◎台湾淡江大学, 早稲田大学, 北京大学
196	2015年6月4日	高考的那些事儿(中文)	台湾淡江大学, ◎早稲田大学, 北京大学
197	2015年6月11日	出国留学还是本国读书?(中日文)	◎台湾淡江大学, 早稲田大学, 北京大学
198	2015年6月18日	日語和漢語的學習(日中文)	台湾淡江大学, ◎早稲田大学, 北京大学
199	2015年7月2日	社会的規制のある言葉(日中文)	台湾淡江大学, ◎早稲田大学, 北京大学
200	2015年7月9日	日中のポップ・カルチャー(日中)	台湾淡江大学, ◎早稲田大学, 北京大学
201	2015年7月16日	论中国的国家传播(中文)	◎早稲田大学, 北京大学
202	2015年10月1日	实习与就业(日中文)	慶応大学, ◎早稲田大学
203	2015年10月8日	毕业后的出路(日中文)	◎慶応大学, 早稲田大学
204	2015年10月15日	打工经济(日中文)	慶応大学, ◎早稲田大学, 北京大学
205	2015年10月22日	关于大学生旅行(日中文)	慶応大学, 早稲田大学, ◎北京大学
206	2015年10月28日	关于新闻报道(中日文)	慶応大学, ◎早稲田大学, 北京大学
207	2015年11月12日	城市化中的文明问题(中日文)	早稲田大学, ◎北京大学, 台湾師範大学

個人発表

11 月 22 日 (日)

午前 10 時 00 分～12 時 30 分

韓国語の属格助詞「ui」の随意性

早稲田大学大学院性 金台永

0. はじめに

所有を表す韓国語の属格助詞「ui」は、日本語の属格助詞「ノ」と意味、機能において類似点を有している。しかし、日本語の属格助詞は省略することができないのに対し、韓国語の属格助詞は口語、文章語を問わず、頻繁に省略される(伊藤、2013)。本発表の目的は、この韓国語の属格助詞「ui」の省略の原因を、角田(1991、2009)の名詞句階層に基づき探ることである。この名詞句階層を用いることにより、韓国語と日本語における属格助詞の省略可否について明らかにすることができると考えられる。

1. 日韓両言語の属格助詞

1.1 韓国語における属格助詞

韓国語における属格助詞の研究は、三つの観点から議論されてきているようである。これらはそれぞれ、文法範囲、文法機能、意味機能からのアプローチに分けることができる(Kim, 1987)。また、その用法においては、主体、所有、客体、同格、関係、所存等をあげることができる。油谷(2005)によると、韓国語における属格助詞の出現頻度は日本語のそれと比べ半分以下であると明記されている。また、日本語においては「ノ」が伴われるが、韓国語においては「ui」が伴われない場合は、位置名詞の前、種類を示す場合、時の名詞が連続する場合、機会の「ノ」等¹がある。

2.2 日本語における属格助詞

日本語における属格助詞「ノ」の用法は韓国のそれと類似しているが、多くの研究でその相違点について述べられている(金、2003 ; 金、2004 ; 韓、2010、2011 等)。日本語の「ノ」の用法を「名詞+名詞」という用法から考えると、所有・所属、性質・状態、動作の主体、動作の対象のように分けることができる(『日本文法大辞典』、1971)。これらの用法は、いずれも韓国語においては省略が可能になることが多い。

2. シルバースティーンの名詞句階層と韓国語の属格助詞「ui」との関連性

2.1 角田(1991、2009)による名詞句階層

韓国語の属格助詞「ui」が日本語の「ノ」に比べ、頻繁に省略されることは自明な事実である。しかし、その要因については議論の乏しいところであると考えられる。いくつかの研究において、「ui」の随意性は議論されているが、随意性を論じる際、所有・所属等の用法のみならず、動作の主体・対象のような用法も混雑し議論が展開されている点が問題である。本発表では、「ui」の随意性について角田(1991、2009)にみるシルバースティーンの名詞句階層(1975)から探ることとする。

¹ また、金(2003)によると、日本語において「ノ」で表現されるもののうち、韓国語においては動詞表現を用いて表現されるものがある。詳しい議論については金恩愛(2003)を参照されたい。

図 1 シルバースティーンの名詞句階層(角田(1991、2009)による)

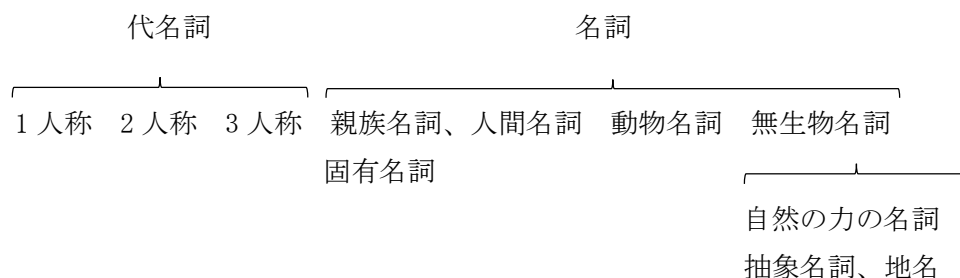


図 1 は、Silverstein(1976) の名詞句階層に角田(1991、2009)が修正を加えたものである。この階層によると、体格型、能格型言語を区別づける根拠が得られる。また、日本語の場合は、能動文・受動文における主語のなりやすさも説明できるという(角田、1991、2009)。つまり、これらの解釈からすると、左側の方が右側よりも卓越しているともいえる。では、この現象が韓国語の属格助詞とどのような関係を示すだろうか。

2.2 韓国語における属格助詞「ui」の省略現象

韓国語では、人称代名詞、図 1 からすると一番左側に位置するカテゴリーの名詞が属格助詞に結合したときに、助詞「ui」は表面的には現れない。韓国語の人称代名詞は、それぞれ 1 人称が/na/, 2 人称が/neo/, 3 人称が/geu/である。これらが主格助詞/ga/に結合すると、それぞれ/nae-ga/, /ne-ga/, /gyae-ga/のように変化するが、属格助詞に結合すると、/nae/, /ne/, /gyae/のようになる。これらの実現型を見てみると、格、意味のレベルにおいて異なる特徴を持っているにも関わらず、主格のものと同様の形を共有していることがわかる。属格助詞のプロトタイプ的な用法であると考えられる所有・所属等において「ui」が表面的に現れないことにより、他のカテゴリーの名詞でも省略可能になると考えられる。つまり、名詞句階層において左側に位置するカテゴリーの使用例がそれ以外のカテゴリーにも拡張した例と言える。

日本語の場合を見てみると、人称代名詞が「の」に結合すると、「の」は結合したまま、実現型においても現れることになる。したがって、この影響により、「の」省略が不可能になると考えられる。

3. 結論と今後の課題

既存の研究においては、それほど議論されてこなかった日韓両言語における属格助詞の省略可否の原因について、名詞句階層に基づいて議論を展開した。しかし、名詞句階層の影響以外にも、音韻論的に人称代名詞の主格形と同様の形を共有していることも一つの要因として考えられる。今後は、同様の現象を有するほかの言語にも目を向けより一般化ができるように考察を深めていく必要があると考えられる。

<主な参考文献>

角田太作(1991、2009)『世界の言語と日本語一語類型論から見た日本語一』くろしお出版
油谷幸利(2005)『日韓対照言語学入門』白帝社

1. 序論

言語には、ほぼ等しい長さ（等時性）をもって発音される音のかたまりが存在し、その言語固有のリズムを生み出している。各言語のリズム特徴を解明するため、多くの研究がなされてきた。たとえば、日本語では拍が、英語では強勢の置かれた音節が、リズム単位として機能するとされる。ただし、どのような言語においても、リズム単位に厳密な等時性は確認されていない。近年、リズム特徴をより忠実に捉えるための物理的指標が提案されている(Ramus, Nespor & Mehler 1999; Low & Grabe 2002)。本研究では、先行研究が提案する指標を、日本語母語話者による英語発話に適用する。日本語母語話者による英語発話と、英語母語話者による発話とのリズム上の相違を分析し、各指標の妥当性を検証する。

2. 先行研究

本研究は、2つの先行研究が提案する指標を採用した。先行研究は、第一言語を研究対象とし、各言語につき1名分程度の発話データをもとにしている。本研究は、第二言語としての英語を研究対象とし、大規模コーパスデータをもとに分析を行っている点で、以下の2つの先行研究とは異なる。

第1に、Ramus, Nespor & Mehler (1999)は3種類のリズム指標 $\%V$ 、 ΔV 、 ΔC を提唱した。Ramusらは、音響解析において、一連の発話を各母音と子音に区切った。そして、隣接する母音同士・子音同士の境界をつなげて、それぞれを母音区間・子音区間とした。その上で、フレーズごとに上記3種類の指標について数値を計測した。 $\%V$ は、そのフレーズの中で、母音区間が全体の時間長の何%を占めるかを示す。 ΔV ・ ΔC は、フレーズ内にある、全母音区間・子音区間それぞれの時間長のばらつきを示す。Ramusらは、日本語は英語よりも $\%V$ が高く、 ΔC が低いこと、両言語間の ΔV に差がないことを示した。

第2に、Grabe & Low (2002)は、2種類のリズム指標 $rPVI$ 、 $nPVI$ を提案した。Ramusら同様に発話を母音区間と子音区間に分けた上で、独自の指標 PVI (the Pairwise Variability Indices)を定義した。前後の母音区間同士・または子音区間同士が持つ時間長のばらつき（以下 $V-rPVI$ 、 $C-rPVI$ ）を話者ごとに計測した。さらに、発話速度の変化による影響を排除した、 $nPVI$ (normalized PVI)を定義した。Grabeらは、 $V-nPVI$ と $C-rPVI$ に注目し、日本語は英語より $V-nPVI$ が低く、 $C-rPVI$ には差がないことを示した。

3. 研究方法

本研究では、J-AESOP コーパス (Vischeglia et al., 2009) より、英語母語話者16名分、日本語母語話者72名分の英語発話データを分析した。各話者は英語文章“The North Wind and the Sun”の読み上げを行った。日本語母語話者データには、英語教師8名（英語母語話者4名・日本語母語話者4名）によって評定値が付与されている。各評定者は、各話者の発話全体の聴覚印象をもとに、1 (“very poor”) ~ 5 (“very good or nativelike”)の評定値（0.5点刻み）を付与した。各評定者が付与した評定値の平均値を、その話者の最終的な評定値とした。本研究では、日本語母語話者データを、評定値をもとに、3つの習熟度グループ（上位25名を *high*、中間層23名を *mid*、下位24名を *low*）に分けた。

4. 分析方法

音響解析にはPraatを用いた。各話者の発話をフレーズ・母音区間・子音区間に分けた。そして、Ramus指標 ($\%V$, ΔV , ΔC) をフレーズごとに、Grabe指標を話者ごとに計測した。Grabe指標2種類は、母音区間 ($V-rPVI$, $V-nPVI$)・子音区間 ($C-rPVI$, $V-nPVI$)にそれぞれ適用した。英語母語話者グループ（以下 *native*）を統制群とし、日本語母語話者3グループとの比較を行い、リズム習得と習熟度の関連を検証した。

5. 研究結果と考察

5.1. Ramus 指標： $\%V$, ΔV , ΔC

%V・ ΔV は、全てのグループ間に有意差がみられた。%V・ ΔV とともに、native でもっとも低く、high、mid、low の順で高くなった。したがって、%V・ ΔV は、習熟度に伴って、より英語母語話者らしい特徴に近づくと考えられる。Ramus らの結果と比較すると、日本語母語話者の%V が英語母語話者に比べて高いという傾向は、日本語からの母語干渉によると説明できる。 ΔV が日本語母語話者で高い理由は、英語の長母音や強勢を、日本語母語話者が母音の時間長を伸ばすことで表現しているためと考えられる。

ΔC については、いずれのグループ間においても、有意差はみられなかった。まず、子音を含まないフレーズが、日本語母語話者（特に low）の発話において散見され、統計結果に影響していることが考えられた。そこで、該当するフレーズを統計分析の対象から外し、再検定を行った。しかし結果は変わらず、 ΔC はグループ間での有意差はみられなかった。原文に現れる子音連続の長さ自体にばらつき（子音 1～4 個）があることが原因で、母語による影響が統計上確認されなかったと推測される。

5.2. Grabe 指標：rPVI, n PVI

母音について、V-rPVI は、native がもっとも低く、high、mid、low との間にそれぞれ有意差がみられた。日本語母語話者同士の間には有意差はみられなかった。つまり習熟度が上がっても英語母語話者らしい V-rPVI が達成されていないことがわかった。次に、Grabe らの手法に則り、母音区間の nPVI (V-nPVI) を計測したところ、いずれのグループ間にも有意差はみられなくなった。つまり、発話速度の変化が及ぼす影響を排除すると、英語母語話者と日本語母語話者の違いは、統計上みられなくなった。よって、日本語母語話者の発話速度の不安定さが、各母音区間の時間長に影響を与え、非母語話者独特のリズム特徴を生み出していると推測できる。

子音について、rPVI (C-rPVI)は、native と mid、native と low の間にのみ有意差がみられた。C-rPVI は native がもっとも低く、日本語母語話者の習熟度が上がるにつれて、低くなった。次に子音の nPVI (C-nPVI) については、native と low の間のみ有意な差がみられた。C-rPVI、C-nPVI いずれについても、習熟度が上がるにつれて、英語母語話者のリズム特徴に近づく傾向がみられた。ただし、発話速度の正規化を子音区間に適用する措置は妥当でないと判断される。 ΔC で上述したように、子音区間の時間長は、発話速度よりも、原文に現れる子音連続の長さに依存するためである。

6. 結論

日本語母語話者と英語母語話者との英語発話リズムの違いは、母音区間に注目する指標（%V、 ΔV 、V-rPVI）によって、より顕著に捉えられた。子音区間に注目する指標は、子音連続の長さに影響されやすく、母語や習熟度によるリズムの差を捉えるには不適であった。また、発話速度の正規化は、第二言語研究においては必ずしも妥当ではない。不安定な発話速度というリズム特徴が、かえって捉えにくくなるためである。

7. 主要参考文献

- Grabe, E., & Low, E. L. (2002). Durational Variability in Speech and the Rhythm Class Hypothesis, Gussenhoven, C. & Warner, N. (eds.) *Papers in Laboratory Phonology 7*, Berlin, 515–546.
- Ramus, F., Nespore, M. & Mehler, J. (1999). Correlates of linguistic rhythm in the speech signal, *Cognition* 73, 255-292.
- Vischeglia, T., Tseng, C., Kondo, M., Meng, H. & Sagisaka, Y. (2009). Phonetic Aspects of Content Design in AESOP (Asian English Speech cOrpus Project), *Oriental COCOSDA* (Beijing, China, 10-12 August, 2009). 52-57.

0. はじめに

日本語には様々な短縮(語)がある。その 1 つに単純語短縮があり、これは「イラストレーション」→「イラスト」のように、外来語(あるいはそれに準ずるもの)の単純語に対して起こる。これまで主に音韻(形態)の観点から論じられ、その特徴が明らかになっているが、例外的な短縮については子細に検討されていないようである。本稿では、一般的な特徴に反する短縮語を多く擁する「ポケットモンスター」のキャラクターの単純語短縮に注目し、その一部が「情報伝達部分の長さ」のために生じることを、実験を通して検討する。

1. 単純語短縮の特徴

1.1 単純語短縮の生起する長さ / 短縮形の長さ

単純語短縮はある程度の長さを持つ語に対して起こる。窪菌 (2010) は複合語及び外来語アクセントの研究から、5 モーラ以上の単純語は複合語構造を持ち、単純語短縮をこれに対して行われる省略とした。ただし、筆者の見る限り、4 モーラ語に対しても可能であるように思われる。また、短縮の結果現れる形にも制限があり、Itô (1990)によると、この長さは 2 モーラ以上 4 モーラ以下である。また、最低でも 2 音節が必要となる。

1.2 単純語短縮の形の予測

単純語短縮には元の語及び短縮形の長さに関わる制限に加えて、採用位置の制限もある。大抵の場合、短縮形には前半部分が採用され、後半部分(「アルバイト」→「バイト」)はほとんど見られない。このような後半採用の短縮形は特殊な状況下で起こりやすいようである(窪菌 2002)。短縮の起こる語の長さ、短縮形の長さや位置はわかっているが、個々の語から現れる短縮形の予測は困難とされる。窪菌 (2005) の行った実験によると、「音節を分断しない」ように、「可能な限り半分の長さに、それが無理なら前半を長くし、使用する」という傾向にあるとされるが、「アスパラガス」→「アスパラ」(*「アスパ」)など、実際のデータにはこれに従わない語も多い(窪菌 2010)。

2. 例外的な語とその生起要因 - ポケモンの名前

以上のように、短縮形の予測は困難であるが、すべての短縮形が完全にランダムに生じるとは考えにくい。例えば、個人差はあるにしても、「言いやすさ」や「使用の状況」などがある程度短縮形を規定していると予想される。「ポケットモンスター」のキャラクター名の短縮語では「語の区別」が重要であるように思われる。

(3)ポケモンの短縮例 (下線は共通部分、太線は弁別部分、()括弧内は共通部分を持つ語)

- a. 「クロバット」 → 「クロバ」 (「ズバット」、「ゴルバット」)
 b. 「メタグロス」 → 「グロス」 (「メタング」)

ポケモンの名前には関連するキャラクター名に同じ部分を持たせて関連性を示すものが多く、その短縮形には「他の語と区別できる部分を含む形」が採用される傾向にあるが、ただ区別できれば良いのではなく、区別できる部分の位置により、その形が決まっているようである。他の関連語と区別する部分が先に来る(3)a.の場合、窪菌 (2010) の実験結果に従うようだが、後に来る(3)b.では異なる部分がそのまま使用されているように見える。

3. 実験

3.1 実験方法

ポケモンの名前で観察された傾向が本当に日本語母語話者に共通するものか実験を通して検討する。実験はアンケート形式で、18 才から 35 才の日本語母語話者 29 名に対して行った。問題は重音節を含まない無意味語のペアから成る。これらの語は同じ部分(以下 C (Common))と異なる部分(以下"i" (informative))から成り、2 語を対比することによって判別される。語及び C/i 部分の「長さ」とその「位置」による回答の違いを見るため、様々な長さで順序のペアを用意した。無意味語は 4 モーラから 7 モーラまでを用意し、Ci と iC の並びの 2 通りを用意した。各部分は 2 モーラ以上になっている。ペアになっている語は同じ組み合わせである。この条件でできる組み合わせは 20 通りあり、各組み合わせは 3 問ずつ用意した (合計 60 問/120 語)。参加者は提示された各語を短くするように指示され、回答を選択肢から選ぶ。もし選択肢に回答がない場合には記述欄に書けるが、その場合でも必ず選択肢から 1 つ選ばなければならない。

(4) 無意味語のペア例 (7 モーラ語 : C 部分 5 モーラ + i 部分 2 モーラ)

- (i) メリアサラピキ (ii) メリアサラテコ

3.2 結果の分析

個人差が予想されるため、結果の分析は、全体の傾向を見た後でそれを基に参加者別に行った。各組み合わせに用意されている 6 語中、4 語以上を占めるものがあつた場合にこれを話者の回答とみなした。そうでない場合、その組み合わせの回答は不明とした。

(5) 窪菌 (2005)から予想される結果 (a) と参加者 16 の回答 (b) (Ci 順 5 モーラ語のみ)

a. 予想される切り方			b. P-16		
C 順			C 順		
組み合わせ	切り方	回答	組み合わせ	切り方	回答
2+3 (CC ii)	3+2	3*F (CC i)	2+3 (CC ii)	2+3	3*L (ii)
3+2 (CCC i)	3+2	2*L (i)	3+2 (CCC i)	2+3	3*L (C i)

(5)は窪菌(2005)の実験結果から予想される結果(a)と参加者 16 (P-16) の回答(b)である。組み合わせは提示された語のパターンを、切り方は回答から予想される語の分け方を表す。解答欄で数字はモーラ数を、アルファベットの F (Former) は前半部分を、L (Latter) は後半部分を表す。回答では括弧内に i と C の並びを併記した。ここで C 及び i はそれぞれ 1 文字で 1 モーラを表す。例えば、(5)b.上段は P-16 が Ci 順の 2+3 の組み合わせ (CC+iii) の 4/6 語以上で後半 3 モーラ (3*L) を回答したことを表す。

参加者全体の傾向として、「短縮形の i 部分が C 部分より短くてはならない」(*C > i) と「短縮形がそうでない部分より短くてはならない」(*Rest > Target) の 2 つが見られた。P-16 でもその傾向が見られ、Ci 順 5 モーラ語で予測される形とは異なるものが現れている。まず、2+3 の組み合わせからは 3*F (CCi) が予想されるが、実際の形は 3*L (iii) である。通常の切り方は 3+2 だから、これは普通でない切り方をして、一般的でない後半をとっていることになる。もし、後半をとるだけで良いなら、2*L (ii) で良いが、3*L (iii) であることから、*R>T が想定される。また、もし*R>T だけで良いなら、3*F (CCi) で良いが、3*L (iii) であることから、*C>i も想定される。これら 2 つの制限は働く対象単位こそ異なるが、どちらも「*非情報伝達部>情報伝達部」という形式である。このように個別に分析を進めた結果、*C>i と *R>T はともに 15/23 人、どちらか一方でも持つものは 19/23 人で確認された (29 人中 6 名は分析不可能か実験目的に沿わないことを行っていたため除外した)。

4. まとめ

実験から、単純語短縮の例外的な語を引き起こす要因の 1 つには「情報伝達部分」が関わっており、その部分は重要でない部分と比べて「短くてはならない」と考えられる。話者の多くにこの特徴が見られることから、特殊な状況下において日本語母語話者が一般に取る対応策の 1 つに「情報伝達部分は短くてはならない」があると考えられる。ポケモンの短縮形の一部もこれに従って現れたものと考えられる。

主要参考文献

- Itô Junko (1990). Prosodic Minimality in Japanese, In K. Deaton, M. Noske & M. Ziolkowski (eds.) CLS 26-II: Papers from Parasession on the Syllable in Phonetics and Phonology, 213-219.
- 窪菌晴夫 (2002) 『新語はこうして作られる』 東京：岩波書店.
- 窪菌晴夫 (2010) 「語形成と音韻構造—短縮語形成のメカニズム—」 NINJAL Project Review(3), 17-34. 国立国語研究所.
- 佐藤大和 (2002) 「外来語における音節複合への区分化とアクセント」 『音声研究』 6(1): 67-78. 日本音声学会.

「遠近」の概念に基づくメタファー表現の一考察

愛知県立尾西高等学校（非）・津島高等学校（定・非） 萩原伸一郎

0.はじめに

日本語において距離的な位置関係を示す表現は「遠い」と「近い」が典型的である。物理的用法としての「遠い」と「近い」を基盤にして様々なメタファー表現が存在する。「遠い」や「近い」がメタファー表現として時間的・心理的な距離感を示す用法は『広辞苑』、山梨(2009)等で記載されている。また、物理的な遠近の概念に基づく類似性や時の概念化については Lakoff & Johnson (1980,1999)などでも説明されている。ところが、「トイレが近い」という日本語特有の表現は心理的あるいは類似性などの観点では説明が困難である。また、「目が近い」や「耳が遠い」のように遠近の概念が用いられた慣用表現が多数存在する。そこで、本発表では距離的な位置関係を示す「遠近」（「遠い」と「近い」）が用いられた日本語の慣用表現・メタファー表現を例に挙げ、物理的距離関係を示す「遠い」と「近い」が時間的・心理的な距離感およびその他の概念に転用されるメカニズムを我々人間の経験的基盤・認識体系に基づいて考察する。

1. 「遠い」と「近い」がもつ概念

1.1 「遠い」と「近い」の定義および分類

「遠い」と「近い」が用いられた言語表現は数多く存在する。『広辞苑』では意味概念に応じて分類され、それぞれが定義されている。

(1) 【近い】

- ①距離のへだたりが小さい。遠くない
- ②時間のへだたりが小さい。
- ③よく見知っている。
- ④心と心のとのへだたりが少ない。
- ⑤血縁が遠くない。
身寄りである。身内である。
- ⑥物事の形状・内容・性質が似ている。
- ⑦ある数量にもう少しで届く。
- ⑧近視である。「目がー・い」

(2) 【遠い】

- ①空間的に、隔たりが大きい。
- ②時間的に隔たりが大きい。
- ③なかなかそうならない。
その段階に達するにはまだまだである。
- ④ア関係があまりない イ血縁関係が薄い ウ親しくない
- ⑤性質や内容が似ていない。
- ⑥ア意識がはっきりしない。また、程度が激しすぎて、
意識を失うほどである。イ遠視である
ウ聴覚が弱い。また、よく聞こえない。
「電話が遠い」「耳が遠い」

－『広辞苑』

「近い」と「遠い」それぞれにおいて①が根源的つまり物理的用法である。そこから拡張的な用法として②の Time is Space メタファー、「近い」の⑤、⑥および「遠い」の④、⑤の Similarity is Closeness メタファー、そして慣用表現という形で分類されている。

1.2.時間的距離感について

時が物理的空間の概念で捉えられ Time Is Space メタファーが成立することは Lakoff & Johnson (1980,1999)などで述べられている。時と物理的な距離との関係について次のように説明されている。

(3)If we are close to Location A, then we have only a short distance to travel to reach Location A.

(4)If we are close to Time A, then we have only a short time to wait to reach Time A.

－Lakoff & Johnson (1999:147)

発話時と参照時 A の隣接が発話者のいる地点と A 地点の物理的な隣接の概念で捉えられている。日常生活においてある場所から別の場所に移動する際には時の経過が伴っている。移動距離に応じて経過する時の長さも異なるため、時と物理的な距離の概念は密接につながっていると言える。

2. 「遠い」と「近い」の概念が用いられた表現の分析

2.1. 「近くなる」について

変化を表す際に「ーが近くなる」という形で物理的な距離感の観点で捉えられる例が存在する。

- (5) 新幹線の開業で北陸が近くなる

この例では文字通り他の地域と北陸の物理的な距離が縮まるのではなく、1.2 で検討したように移動時間の短縮が位置的な近接の概念で捉えられ、実際には離れている場所が身近になり心理的に近くなることが示される。ところが、次のような例では同じ解釈は当てはまらない。

(6) 冬になるとトイレが近くなる

この表現は尿意の頻度が高くなることを示している。我々人間にとってトイレが身近な存在になり心理的に近くなる、あるいはトイレまでの所用時間が短くなるという解釈は当てはまらない。また、『広辞苑』に記載されている定義・分類のいずれにも該当しない。この表現を説明するためには「近い」と対極的な意味である「遠い」が用いられた表現の分析が有効であると考えられる。

(7) 最近 AさんとBさんは疎遠になっている

関係が途絶えがちになることを示すのに「疎遠になる」という表現が用いられる。この表現は二者間に心理的な距離ができることだけでなく、対面や文通などの頻度が低下することを示している。このように疎密の概念に基づいて考えると、(6)のようにトイレに行く頻度が高くなることは尿意の時間的間隔が狭くなり、時間的間隔が狭くなることは物理的な近接の概念と並行すると考えられる。図式化すると次のようになる。

(8)  ※●:尿意（トイレに行く時）

2.2. 「遠近」の概念が用いられたその他の慣用表現

2.1. で検討した表現の他にも日本語には「遠い」と「近い」が用いられた慣用表現が数多く存在する。

(9) 目が近い

(10) 耳が遠い

(9)の「目が近い」という表現は近視であり視覚行為で捉えられる範囲が狭いことを示す。文字通りある対象物と目の物理的な距離が近いのではなく、視覚をつかさどる感覚器官としての目で視界の及ぶ範囲を示すというようにメトニミー的な解釈が可能であると考えられる。(10)の「耳が遠い」は難聴であり聴力が低いことを示す。この場合も文字通りある対象物と耳の物理的な距離が遠いのではない。観察者が音声の発信源から遠い位置にいれば音声を捉えにくいという経験的基盤により難聴であることを物理的な距離の観点で捉えられると考えられる。

3. まとめ

日本語には「遠い」と「近い」つまり物理的な距離の概念を基盤にしたメタファー表現が数多く存在する。我々人間の経験的基盤および認識体系に基づいて検討するとそれぞれの表現を体系的に分析できると考えられる。遠近の概念に基づくその他のメタファー表現や英語の ‘far’ や ‘close’ を用いたメタファー表現については今後の研究課題とする。

〈主要参考文献〉

- Lakoff, G. & M. Johnson. (1980) *Metaphors We Live By*. University of Chicago Press. Chicago.
- Lakoff, G. & M. Johnson (1999) *Philosophy in the Flesh: The Embodiment Mind and its Challenge to Western Thought*. Basic Books. New York.
- Langacker, R. (1991) *Foundation of Cognitive Grammar: Descriptive Application*. Stanford University Press. California.
- Talmy, L. (2000) *Toward a Cognitive Semantics vols.1-2*. MIT Press. Cambridge
- 上野義和(編) (2002) 『認知意味論の諸相 身体性と空間の認識』 松伯社. 東京.
- 新村 出(編集) (1998) 『広辞苑』 第五版
- 瀬戸賢一 (1995) 『メタファー思考』 講談社. 東京.
- 鍋島弘治朗(2011) 『日本語のメタファー』 くろしお出版. 東京.
- 安井泉 (2010) 『ことばから文化へー文化がことばの中で息を潜めているー』 開拓社. 東京.
- 山梨正明 (2009) 『認知構文論』 大修館書店. 東京.

言語文化教育学会設立趣意書

大学における言語教育は、言語学や文学などの専門家の手に委ねられている場合が多い。言語教育そのものを直接の専門とはしない人々が教育の効果をあげるために工夫を重ね、努力してきた。その経験を言語教育の専門家も交えて分かち合い、相互啓発の場を設けたい。同時に、今後言語教育に携わる者への研修を兼ねることで、教員養成改革へ一石を投じることも目的とし、言語文化教育学会（以下、本学会）を設立する。

言語教育は分析的であると同時に総合的な性格をもつ。したがって、学問分野がより専門化し、細分化と深化による分岐が進む時代に、本学会は言語教育という共通の基盤に立ち、教える言語の差異を超えて、異なる分野の専門家に討論と相互啓発の場を提供する。

本学会は、学際的であるだけでなく、「職際的」な性格をもつ開かれた学会を志向する。したがって、言語教育に携わっている人の他に、学習者や社会人も含め、言語教育に関心のあるすべての人に参加を呼びかける。

本学会は、講演会や討論会を開催することによって、専門や立場を異にする参加者が自由に言語教育の諸相を論じ、言語教育への認識を深めることを主な活動とする。内容としては、言語教育における言語と文化の関係を中心に、言語と心理、言語と社会、言語とコミュニケーション、言語と情報などを論じる。

本学会の前身である「早稲田大学言語教育研究会」は 1996 年より、言語の違いを越えた言語教育者間の知識の共有を目的として、国内外の研究者による講演会を企画・運営してきた。同研究会はその理念を引き継ぐ本学会の設立とともに、発展的に解消する。

《学会理事》

池田 雅之	(早稲田大学： 英語・比較文学/比較基層文化論)
一森 俊明	(東京大学学生：フランス語・言語学)
浮田 三郎	(広島大学： ギリシャ語・言語学)
岡田 浩平	(早稲田大学： ドイツ語・ドイツ文学)
川口 義一	(早稲田大学： 日本語・言語教育)
河住 有希子	(日本工業大学：日本語・日本語教育)
佐藤 巨呂呂	(大学書林国際語学センター)
志野 文乃	(早稲田大学大学院生：英語・英語教育)
Snowden, Paul	(多摩大学： 英語・比較言語学)
徳永 美暁	(昭和女子大学：日本語・言語学)
中井 基博	(東京国際大学：英語・英語教育)
生井 健一	(早稲田大学 英語・言語学)
深田 嘉昭	(武蔵野大学他：日本語・言語教育) 事務局
福田 育弘	(早稲田大学： フランス語・フランス文学)
藤村 泰司	(国際大学： 日本語・日本語学)
Berendt, Erich	(清泉女子大学名誉教授：英語・社会言語学)
村上 公一	(早稲田大学： 中国語・中国語教育学)
村田 久美子	(早稲田大学： 英語・異文化コミュニケーション)
本橋 幸康	(埼玉大学： 日本語・国語教育)
矢野 安剛	(早稲田大学名誉教授： 英語・応用言語学)

〈アイウエオ順〉

言語文化教育学会(the Japan Association of Teaching Language and Culture) 会則

第1条：(名称)

本会の名称は言語文化教育学会(JATLaC: The Japan Association of Teaching Language and Culture)とする。以下、本会と記す。

第2条：(目的)

本会は、わが国における言語文化教育の発展と向上に資するための調査・研究を目的とする。

第3条：(事業)

本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

1. 大会、その他研究集会の開催
2. ニュースレターおよび学会誌の発行、ホームページの運営
3. その他本会の目的を達成するための事業

第4条：(会員)

本会の会員は年齢、職業、身分、性別の一切を問わず、第2条の目的に関心をもつ者で構成され、正会員、学生会員、賛助会員からなる。

1. 正会員：
2. 学生会員：
3. 賛助会員：

第5条：(会費・会計)

会員は会費を納入するものとする。会費の額は理事会が提案し、会員総会において審議、決定する。

会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

予算案および収支決算書は、会計監査担当の理事が監査し、総会で承認を得る。

第6条：(役員)

本会に会長1名、理事を若干名置く。

1. 理事は会員より選出されるものとする。任期は3年とし、再任を妨げない。
2. 会長は理事の互選により選出され、会務を統括し、本会を代表する。

第7条：(総会・理事会)

本会に総会、理事会を置く。

総会は、正会員、学生会員をもって組織し、原則として年1回、会長が招集する。総会は、本会の議決機関として本会の事業および運営に関する重要事項を審議決定する。また、理事会は必要に応じて臨時総会を開催することができる。

理事会は、会長および理事をもって組織し、第3条に定める事業ならびに収支予算および収支決算に責任を負い、執行の任に当たる。

第8条：(事務局)

本会は、事務局を早稲田大学内に置く。

第9条：(改正)

会則は、総会出席者の3分の2以上の同意を得て改正することができる。

付則：この会則は、2001年10月27日の本会第1回大会の総会において制定し、その日より発効する。

言語文化教育学会のご案内

当学会は2001年10月27日の会員総会において、正式に発足いたしました。

本学会の特徴として、第1は、日本語であれ、英語であれ、フランス語であれ、中国語であれ、教え、学ぶ言語文化の種類を問わず、言語教育・学習に携わる者、あるいは関心をもつ者が集まって相互に啓蒙しあい、意識を高め、言語教育の改善に向けて発言していくという「横断性」。第2は、文学、言語学、社会学など様々な分野の専門家がそれぞれの立場から意見を出しあい、議論し、学びあう「学際性」。第3は、学生とか、主婦とか、退職者とかの身分や教員とか企業人とか自由業者などの職種を問わない集団が様々な、異なる立場から言語教育を語りあう「職際性」。最後に、人種・民族や障害の有無を越えて、手話や点字や自閉症者のコミュニケーション補助言語など、障害者のコミュニケーション補助なども含めた言語教育を語っていく「異際性」が挙げられます。

本学会は、言語文化教育に関心をもつ人々が異なる立場から異なる意見をもちより、自由に議論し、言語文化教育に対する意識を高めあい、啓発しあい、後進の指導にあたることを目指しております。

言語文化教育にご興味をお持ちの多くのかたのご参加をお待ちしております。

言語文化教育学会 会長 矢野 安剛

言語文化教育学会入会案内

本学会は言語教育に携わっている方だけでなく、社会人や学習者など、言語教育に関心を持つすべての人に参加を呼びかけております。したがって、本学会には、本学会の趣旨に賛同なさる方でしたら、どなたでも入会いただけます。

入会を御希望の方は、入会申込書、会員登録用紙に必要事項を御記入のうえお出しください。なお、本学会の連絡は、原則として電子メールでいたしますので、メールアドレスの御記入をお忘れなく。また、会費は、原則として学会の口座へ振り込んでいただきます（申し訳ありませんが、手数料は個人負担とさせていただきます）。

入会申込書・会員登録用紙は学会ホームページよりダウンロードしていただけます。

〔会費〕 正会員 ： 5000 円

 学生会員： 3000 円

 賛助会員： 20000 円

《学会預金口座》：三菱東京 UFJ 銀行 江戸川橋支店

 普通預金 1017574 言語文化教育学会

提出先住所： 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学教育・総合科学学術院 福田育弘研究室内 言語文化教育学会事務局

- ・ 入会申込書の提出、会費納入の際には、確認が遅くなることがございますので、前もって必ず事務局宛メールでご一報ください。（事務局に係が常駐しているわけではありません）
- ・ 入会に入会申込用紙、会員登録用紙の提出、および会費の納入をもって完了するものといたします。確認ができ次第、事務局より手続き完了のご連絡をメールでいたします。
- ・ 振り込みの明細書をもって、領収書とさせていただきますが、学会発行の領収書が必要な方は事務局までお申し出ください。
- ・ 学生会員の入会申込、更新にあたっては、学生証のコピーなど学生であることが確認できる書類を提出していただきます。学籍を確認できない場合は、正会員扱いとなりますので、ご了承ください。

問い合わせ先：言語文化教育学会事務局（jatlac@gol.com）

〔お知らせ〕

・言語文化教育学会、2016 年シンポジウム、第 16 回大会に関しましては、当学会ホームページでご確認ください。

・2016 年 4 月より以下の要領で第 16 回大会個人発表の受付をいたします。

言語文化教育学会大会個人発表 申し込み要領

- ・発表者は本学会会員、もしくは会員の推薦を受けたものとする。発表者を推薦する学会員は、その発表者にかわり、学会へ発表の申し込みを行い、発表当日は紹介者として、その発表の司会進行を行う。
- ・発表内容は、言語文化教育に関するもので、未発表の内容に限る。
- ・発表、資料、発表概要とも、使用言語は日本語とする。
- ・発表の時間は、質疑応答も含め一人 30 分程度とする。
- ・発表を希望するものは、6 月末までに 1000 字程度の発表概要と共に、事務局宛に発表を申し込むこと。発表概要は、メールの添付書類で送付するものとする。提出ファイルの形式は、ワード、テキスト、pdf ファイルのいずれかとする。
- ・理事会は発表の内容を審査し、9 月上旬までに事務局より採否を通知する。
- ・審査に通り、発表が決定した者は、10 月中旬（期日は後日確定の上ご連絡します）までに、予稿集原稿を事務局宛、添付ファイル（doc.・docx.及び pdf.）で送ること。
- ・口頭発表を行った者は、学会誌向けに発表内容を「発表報告」として A4、4 枚程度に文章化し、pdf ファイルで、年末までに提出しなければならない。（書式は投稿論文に準じる）

・『言語文化教育』通巻第11号論文募集のお知らせ

以下の要領で、学会誌第11号の論文を公募致します。多数の方のご応募をお待ち致しております。

- ・論文を応募する者は、言語文化教育学会の会員であること。
- ・論文の内容は、言語教育に関するものであること。
- ・未発表のものに限る。
- ・論文執筆の為の使用言語は、原則として日本語とする。
- ・論文の体裁は以下のように統一すること。

長さ：資料・参考文献を含めて15枚以下

体裁：全角40字40行、MS明朝11ポイント（外国語の例文等を掲載する場合は、この限りではない）原則として、マイクロソフトワードのファイル、および、pdf.ファイルで提出

- ・締め切り：2016年9月末

学会は、提出された論文に関して審査し、2016 年 11 月中に応募者に採否を連絡する。

- ・当学会に対するご意見、ご要望等は、学会事務局宛 E-mail でお知らせください。
- ・学会企画に関するお問い合わせも、事務局まで、E-mail にてお願いいたします。

言語文化教育学会事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学教育・総合科学学術院 福田育弘研究室内

E-mail : jatlac@gol.com

ホームページ : <http://www.waseda.jp/assoc-JATLaC/>

言語文化教育学会
第 15 回記念大会予稿集
2015 年 11 月 21・22 日

JATLaC 言語文化教育学会

大会参加費領収